

四半期報告書

(第81期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

プラマテルズ株式会社

東京都品川区北品川四丁目7番35号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2

第2 事業の状況

1	仕入及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	3
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3	設備の状況	6
----	-------	---

第4 提出会社の状況

1	株式等の状況	
	(1) 株式の総数等	7
	(2) 新株予約権等の状況	7
	(3) ライツプランの内容	7
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
	(5) 大株主の状況	7
	(6) 議決権の状況	8
2	株価の推移	8
3	役員の状況	8

第5	経理の状況	9
----	-------	---

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
	四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	16
	簡便な会計処理	16
	四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理	16

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)		17
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)		17
(株主資本等関係)		18
(セグメント情報)		
事業の種類別セグメント情報		19
所在地別セグメント情報		19
海外売上高		20
(1株当たり情報)		21
(重要な後発事象)		21

2	その他	21
---	-----	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報	22
-----	---------------	----

四半期レビュー報告書		23
------------	--	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	プラマテルズ株式会社
【英訳名】	Pla Matels Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 正弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	(03) 5789-9700
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 山本 倫寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	(03) 5789-9700
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 山本 倫寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第81期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第80期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	14,753,808	9,492,101	52,550,265
経常利益(千円)	238,980	46,947	809,425
四半期(当期)純利益(千円)	132,445	27,369	489,870
純資産額(千円)	5,504,332	5,453,472	5,346,079
総資産額(千円)	23,604,832	18,118,466	18,164,458
1株当たり純資産額(円)	640.09	633.93	621.42
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.49	3.20	57.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	23.18	29.91	29.24
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△35,779	337,303	867,549
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,231	18,720	△61,116
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△146,954	83,109	△77,991
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,500,873	2,786,321	2,321,537
従業員数(人)	171	166	170

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	166 [51]
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。）は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	102 [6]
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと以下の通りであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
合成樹脂原料		
スチレン系樹脂	2,121,491	59.6
オレフィン系樹脂	982,909	69.7
エンジニアリング樹脂	2,734,024	61.1
塩化ビニール樹脂	538,532	83.7
その他樹脂	418,001	50.6
合成樹脂製品	1,818,601	72.9
合成樹脂関連機械	110,070	28.8
合成樹脂シート	114,474	68.6
合計	8,838,105	63.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと以下の通りであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
合成樹脂原料		
スチレン系樹脂	2,247,540	61.0
オレフィン系樹脂	1,050,165	71.6
エンジニアリング樹脂	2,881,841	62.1
塩化ビニール樹脂	559,677	76.4
その他樹脂	464,874	56.6
合成樹脂製品	2,043,509	72.1
合成樹脂関連機械	117,878	29.5
合成樹脂シート	126,329	71.0
その他	285	90.8
合計	9,492,101	64.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、昨年秋からの世界的な金融市場の混乱から、経済の悪化が進み、国内外の自動車、産業機械、電子・電機等をはじめとした広範な産業分野において在庫の圧縮や生産調整が続き、急激かつ大幅に市場が収縮する等非常に厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループを取り巻く合成樹脂業界におきましては、合成樹脂原料の基礎原材料であるエチレンの当第1四半期連結会計期間における生産量は1,698.8千トンと去年同期比2.2%の減少となりましたが、中国をはじめとしてアジア向けのエチレン輸出が前年同期比増加しており、化学業界において、素材の日本国内における需要が収縮していることが顕著に表れました。

このような環境の下、当社グループでは積極的な受注活動を続け、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、素材需要が大幅に縮小し、また合成樹脂原料価格が下落したため、当第1四半期連結会計期間の売上高は9,492百万円（前年同期比35.7%減）、営業利益は62百万円（同75.5%減）、経常利益は46百万円（同80.4%減）、四半期純利益は27百万円（同79.3%減）となりました。

なお、事業別セグメントに関しては、当社グループの取扱商品は合成樹脂関連に集約しているため、当該事業以外に事業の種類がなく、セグメント別には分類しておりません。

所在地別セグメントの業績は以下の通りであります。

①日本

日本国内は、合成樹脂原料の需要が収縮したことに加え、合成樹脂原料価格が下落したことにより売上高は8,435百万円（同35.6%減）、営業利益は63百万円（同73.5%減）となりました。

②アジア

日本同様、アジアにおいても経費削減に努めたものの、合成樹脂原料の需要が収縮したことに加え、合成樹脂原料価格が下落したことにより売上高は1,056百万円（同36.2%減）、営業損益は前年同期と比べ19百万円の減益にて2百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は18,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少いたしました。その要因は、受取手形及び売掛金を主とした流動資産の減少額108百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の増加額62百万円等によるものです。

また、負債は前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、12,664百万円となりました。その要因は支払手形及び買掛金を主とした流動負債の減少額89百万円に加え、長期借入金を主とした固定負債の減少額64百万円等によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末より107百万円増加の5,453百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の29.2%から29.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,786百万円となり、前連結会計年度末と比較して464百万円の増加となりました。当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は下記の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動により得られた資金は337百万円（前年同四半期は35百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益62百万円、売上債権の減少額555百万円、仕入債務の減少額426百万円等があった結果によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果得られた資金は18百万円（前年同四半期は30百万円の獲得）となりました。主な要因は定期預金払戻による収入40百万円、定期預金の預入による支出12百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動により得られた資金は83百万円（前年同四半期は146百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純増額244百万円、配当金の支払額68百万円、長期借入金の返済による支出77百万円等があった結果によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な経済状況の悪化が続いており、合成樹脂原料価格も急ピッチの価格下落に迫られております。末端の製品価格の価格下落に伴い、中間加工業者・部品業者も原料価格の下落以上の価格の下落をメーカーより要求を受けていること、また、需要の大幅な減退により稼働率の低下が懸念されます。

当社グループといたしましては、これら状況を踏まえて、更なる売上債権の管理の強化に努めております。

当社顧客の債権管理はもとより、その顧客の得意先、仕入先の動向、情報も当社の審査部門で把握し、一元管理しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	8,550,000	8,550,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	8,550,000	—	793,050	—	721,842

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,547,000	8,547	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	8,550,000	—	—
総株主の議決権	—	8,547	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
プラマテルズ 株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,000	—	1,000	0.01
計	—	1,000	—	1,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	300	282	315
最低（円）	250	250	280

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,830,360	2,393,566
受取手形及び売掛金	12,082,897	12,544,884
商品及び製品	722,249	711,058
仕掛品	8,404	12,220
原材料及び貯蔵品	32,335	26,687
繰延税金資産	58,244	58,516
その他	201,784	299,716
貸倒引当金	△27,591	△29,156
流動資産合計	15,908,683	16,017,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	663,557	663,557
減価償却累計額	△399,519	△394,073
建物及び構築物(純額)	264,037	269,483
機械装置及び運搬具	188,369	187,172
減価償却累計額	△163,210	△160,987
機械装置及び運搬具(純額)	25,158	26,185
工具、器具及び備品	103,251	101,637
減価償却累計額	△87,866	△85,335
工具、器具及び備品(純額)	15,385	16,301
土地	220,690	220,690
リース資産	34,863	34,863
減価償却累計額	△8,145	△5,892
リース資産(純額)	26,717	28,970
有形固定資産合計	551,988	561,631
無形固定資産		
リース資産	192,661	204,673
その他	13,667	8,513
無形固定資産合計	206,328	213,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090,442	944,325
差入保証金	176,530	176,147
繰延税金資産	66,698	130,739
破産更生債権等	8,010	22,333
その他	116,248	113,234
貸倒引当金	△6,464	△14,634
投資その他の資産合計	1,451,465	1,372,146
固定資産合計	2,209,783	2,146,964
資産合計	18,118,466	18,164,458

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,375,636	8,732,032
短期借入金	2,629,856	2,379,795
1年内返済予定の長期借入金	179,336	196,836
未払法人税等	33,988	45,559
賞与引当金	75,288	93,041
その他	296,321	232,166
流動負債合計	11,590,427	11,679,431
固定負債		
長期借入金	489,330	549,164
退職給付引当金	179,244	171,513
役員退職慰労引当金	31,596	26,165
繰延税金負債	99,784	105,209
その他	274,611	286,895
固定負債合計	1,074,566	1,138,948
負債合計	12,664,994	12,818,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,842	721,842
利益剰余金	3,837,156	3,878,174
自己株式	△919	△919
株主資本合計	5,351,129	5,392,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,915	37,598
繰延ヘッジ損益	521	524
為替換算調整勘定	△55,447	△118,097
評価・換算差額等合計	67,989	△79,974
少数株主持分	34,353	33,906
純資産合計	5,453,472	5,346,079
負債純資産合計	18,118,466	18,164,458

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	14,753,808	9,492,101
売上原価	13,922,056	8,894,855
売上総利益	831,752	597,245
販売費及び一般管理費		
運賃	37,584	31,498
役員報酬	27,090	32,297
給料	165,275	163,850
賞与	7,849	—
賞与引当金繰入額	55,764	38,665
退職給付費用	9,194	9,888
役員退職慰労引当金繰入額	1,545	10,874
福利厚生費	42,624	40,076
旅費及び交通費	21,396	16,328
賃借料	55,314	47,457
支払手数料	21,526	38,214
租税公課	6,986	5,518
減価償却費	10,368	19,565
のれん償却額	12,500	—
その他	100,998	80,300
販売費及び一般管理費合計	576,019	534,535
営業利益	255,732	62,710
営業外収益		
受取利息	446	397
受取配当金	9,676	5,605
仕入割引	782	143
為替差益	4,631	—
その他	1,976	3,378
営業外収益合計	17,512	9,524
営業外費用		
支払利息	15,694	14,467
持分法による投資損失	6,527	4,489
手形売却損	6,748	3,191
手形流動化手数料	2,151	—
為替差損	—	1,036
その他	3,142	2,102
営業外費用合計	34,264	25,287
経常利益	238,980	46,947

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,118	7,466
保険解約返戻金	—	8,483
特別利益合計	1,118	15,950
特別損失		
固定資産売却損	8	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	975	—
特別損失合計	983	—
税金等調整前四半期純利益	239,115	62,897
法人税等	104,536	34,780
少数株主利益	2,133	746
四半期純利益	132,445	27,369

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239,115	62,897
減価償却費	27,602	24,013
固定資産売却損益 (△は益)	8	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	975	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,118	△9,724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,589	△17,890
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,430	7,730
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	765	5,430
受取利息及び受取配当金	△10,122	△6,002
支払利息	15,694	14,467
保険解約返戻金	—	△8,483
売上債権の増減額 (△は増加)	△444,234	555,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91,868	8,276
仕入債務の増減額 (△は減少)	418,154	△426,566
為替差損益 (△は益)	△2,993	△61
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,664	14,323
持分法による投資損益 (△は益)	6,527	4,489
その他	157,157	154,550
小計	285,167	382,618
利息及び配当金の受取額	10,122	6,002
保険解約返戻金の受取額	—	8,483
利息の支払額	△14,573	△13,751
法人税等の支払額	△316,495	△46,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,779	337,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△12,009
定期預金の払戻による収入	35,999	40,000
有形固定資産の取得による支出	△2,059	△1,860
有形固定資産の売却による収入	58	—
無形固定資産の取得による支出	△21	△5,191
投資有価証券の取得による支出	△2,634	△2,534
投資有価証券の売却による収入	100	—
貸付金の回収による収入	338	114
差入保証金の回収による収入	249	246
差入保証金の差入による支出	△1,798	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,231	18,720

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	47,457	244,261
長期借入金の返済による支出	△31,500	△77,334
社債の償還による支出	△50,000	—
リース債務の返済による支出	△5,306	△15,130
配当金の支払額	△106,855	△68,387
少数株主への配当金の支払額	△750	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,954	83,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,712	25,650
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△186,213	464,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,087	2,321,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,500,873	※1 2,786,321

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
3. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
4. 税金費用の計算	連結財務諸表における重要性が乏しい連結子会社については、経営環境に著しい変化が発生しておらず、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変更がないため、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																		
<p>1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 771,344千円</p> <p>2. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関又は双日プラネット株式会社からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>双日工程塑料(大連)有限公司</td> <td>20,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Toyo Ink Compounds Vietnam Co., Ltd.</td> <td>157,456千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	双日工程塑料(大連)有限公司	20,000千円	借入債務	Toyo Ink Compounds Vietnam Co., Ltd.	157,456千円	借入債務	<p>1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 1,170,595千円</p> <p>2. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関又は双日プラネット株式会社からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>双日工程塑料(大連)有限公司</td> <td>20,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Toyo Ink Compounds Vietnam Co., Ltd.</td> <td>165,026千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	双日工程塑料(大連)有限公司	20,000千円	借入債務	Toyo Ink Compounds Vietnam Co., Ltd.	165,026千円	借入債務
保証先	金額	内容																	
双日工程塑料(大連)有限公司	20,000千円	借入債務																	
Toyo Ink Compounds Vietnam Co., Ltd.	157,456千円	借入債務																	
保証先	金額	内容																	
双日工程塑料(大連)有限公司	20,000千円	借入債務																	
Toyo Ink Compounds Vietnam Co., Ltd.	165,026千円	借入債務																	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,560,902</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△60,029</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,500,873</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,560,902	預入期間が3か月を超える定期預金	△60,029	現金及び現金同等物	1,500,873	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,830,360</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△44,038</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,786,321</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	2,830,360	預入期間が3か月を超える定期預金	△44,038	現金及び現金同等物	2,786,321
現金及び預金勘定	1,560,902												
預入期間が3か月を超える定期預金	△60,029												
現金及び現金同等物	1,500,873												
現金及び預金勘定	2,830,360												
預入期間が3か月を超える定期預金	△44,038												
現金及び現金同等物	2,786,321												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,550,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,550株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	68,387	利益剰余金	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等を事業内容としており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,097,500	1,656,308	14,753,808	—	14,753,808
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	289,151	22,806	311,957	(311,957)	—
計	13,386,652	1,679,114	15,065,766	(311,957)	14,753,808
営業利益	238,592	17,849	256,442	(709)	255,732

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,435,910	1,056,190	9,492,101	—	9,492,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178,846	16,512	195,358	(195,358)	—
計	8,614,757	1,072,702	9,687,459	(195,358)	9,492,101
営業利益又は営業損失(△)	63,327	△2,119	61,208	1,501	62,710

(注) 1. 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・中国、香港、シンガポール、フィリピン、ベトナム

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で20,851千円、アジアで5,617千円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,298,706	15,641	2,314,347
II 連結売上高（千円）	—	—	14,753,808
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.6	0.1	15.7

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,333,077	1,319	1,334,397
II 連結売上高（千円）	—	—	9,492,101
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	0	14.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
- (1) アジア・・・中国、香港、台湾、フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、パキスタン（前第1四半期連結累計期間）
中国、香港、台湾、フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム（当第1四半期連結累計期間）
- (2) その他・・・米国、ブラジル（前第1四半期連結累計期間）
ブラジル（当第1四半期連結累計期間）
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	633.93円	1株当たり純資産額	621.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.49円	1株当たり四半期純利益金額	3.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	132,445	27,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	132,445	27,369
期中平均株式数(株)	8,548,450	8,548,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

プラマテルズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

プラマテルズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。